

(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/sangyo/dankai/dankai-cover.pdf>)

## 第4章 課題の整理と政策の方向

### 2. 政策の方向 - 109 -

#### (1) 政策支援の基本的考え方

##### 施策対象としての団塊の世代

「団塊の世代」を狭義の捉え方、つまり昭和22年、23年、24年の3年間に生まれた世代人口として見ると、全国で686万人、東京では63万人になる。

それぞれ総人口に占める割合は、全国で5.4%、東京で5.3%の割合を占める。

しかも今回対象とした東京の「プレ団塊の世代」(昭和19年～21年生まれ)の44万人、「ポスト団塊の世代」(昭和25年～28年生まれ)の65万人を加えると172万に膨れ、総人口の14.3%を占める。

この世代が大量に退職期を迎え、その結果、短期間に労働力人口が大幅に減少することにより、労働市場や企業経営に少なからぬ影響を与える。また、消費の変化や貯蓄、税金などマクロ経済に与える影響も大きい。

一方で、人口問題研究所の予測によると、2006(平成18)年を機に日本の人口が減少し、若年者労働力が減少し、労働人口が減少するという方向も明らかである。

東京の労働力人口も2020(平成32)年の800万人を頂点に減少傾向に転じる、としている。

#### (2) 東京の再生に向けた団塊世代支援の方向

##### 東京都団塊世代支援プラン - 112 -

団塊の世代を中心とした50歳代が、定年期を迎え短期間に大量の退職者が創出されるが、退職後も引き続き、東京における社会的に有用な人材・資源として捉え、産業振興、企業振興、地域振興面など多面的に活躍できるきっかけづくり、場づくり、人づくりが必要である。

また、団塊世代は生きがいづくり、社会貢献を通じた自己実現、活動のための仲間づくり、旺盛な学習意欲など多様な側面を持っており、退職後も活躍の場を求めることは調査結果等からみて明らかである。

そのため定年を迎える団塊世代の課題とニーズを把握し、退職後の働き方や生き方を退職

前の準備および退職後に考えるシニアのための支援プランとして、経験と能力を十分に発揮しえる「ニューサポートプラットフォーム」の仕組みを提案する。

## ニューサポートプラットフォームの仕組み

### ア．団塊世代人材マネジメント

団塊の世代の東京脱出準備者は極めて少なく、引き続き東京にとどまり生活する可能性が高いことや、退職後も東京で働きたいとするものが多いこと、また質的にも知識職業者や有用な人材が多数集積している。

だとすれば、行政として労働力人口の減少するなか、彼らの能力、経験を産業課題、地域課題の解決のために、人材を最大限活用するためにマネジメントする仕組みづくりと後押しが重要である。

### イ．双方向性を持つシステム（情報が決め手）

団塊世代のニーズは、一方で創業したいというニーズがあり、他方では創業を応援したいとするニーズがあるなど、多様な両面のニーズがある。

したがって団塊世代はニーズの受け手という立場と教えるという、ニーズへの供給側に立つことが可能であることから、このニーズ情報とシーズ情報を結び付ける機能と場が大切であり、双方向性を持つシステムの構築が必要である。

が、その中で情報の果たす役割は極めて大きい。

そして、情報を武器とする双方向性を十分にいかすシステムづくりが重要である。

団塊世代による、団塊の世代のための自主運営の仕組みとすることが出来る。

### ウ．ITを活用した仕組み

インターネットの普及を始めとする情報革命が都民の生活の様々な面に影響をあたえている。特に団塊世代は情報機器に慣れ親しみ、使いこなすことの出来る最初の世代であり、ITを最大限に生かし、ネットを通じて社会活動の活発化を促す必要がある。

この意味で、**IT時代にふさわしい新しい活動のしくみづくりをつくること**が要請されている。

## プラットフォームづくり

### ア．バーチャルシステムとリアルシステム

団塊の世代が、退職後も継続して社会的に活動する場は、いろいろ考えられ、再就職、創業、学習、交流、地域活動など多様であり、ITによる大量のニーズへの対応とともに

これらの活動ニーズに的確に応えることが重要である。

ニーズを充足するための必要な機会・場づくりは、情報収集、情報交換、学習・教育の場、出会いの場、仲間作り等の場など多様な機会と場の設定が重要であり、ひとつは多くの人々が自由に参加でき、大量の情報を提供することができる有用なツールとしての「ITを活用したバーチャルシステム」と実際に仲間作りの交流会や学習する現場、情報交換する現場のようにフェイス・トゥ・フェイスの場を設定して、自己評価・確認を行う「リアルシステム」との併設の仕組みで相乗効果が生まれると考えられる。

## イ．プラットフォーム作り - 113 -

バーチャルシステムとリアルシステムを通じて、団塊の世代のニーズにあった多種多様なグループや組織が現れ、活動することが期待される。

その中からさらに細胞が増殖するようになり、いろいろなグループ・組織が形成され、それが産業課題や地域課題の解決のために役に立つものとなっていく姿が望ましい。

## ウ．プラットフォームの組織運営と都の役割

プラットフォームの運営は多彩な知恵とアイデアを持つNPOなどによる民間主体の自主運営が望ましい、しかし、当初の仕組みづくりは行政が民間との連携をはかりながら推進し、組織のアウトフレームが出来た段階で民間主体の運営路線にきりかえ、行政は支援情報の提供等、後押しに徹する。

### 協働と連携による推進

## ア．団塊の世代を再教育、活動支援するために、民間、団体、大学、NPO、行政等との協働・連携

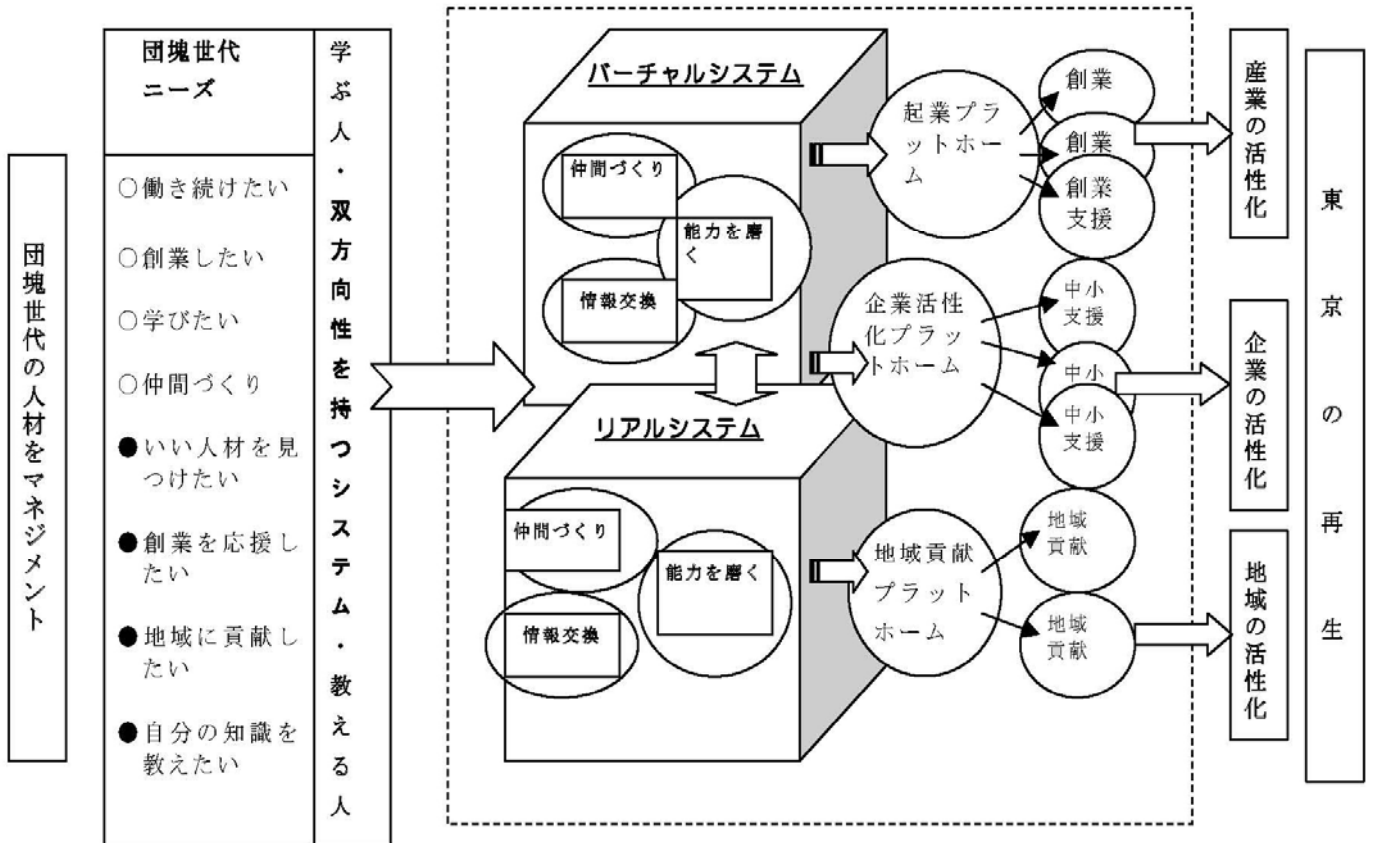
団塊世代の人材活性の基盤づくり、ネットワークづくり等のために、東京しごとセンター、東京都中小企業振興公社、就職・転職支援、職業紹介等を行っている民間企業、機関等、人材育成を行う民間企業・機関等、大学（キャリアデザイン、キャリアアップを行う講座を行う大学）、団体（シルバー人材銀行等）、NPO（高齢者による地域振興や産業振興を行うNPO）、基礎的自治体などと都が協働、連携を行い、有効な役割分担、緊密な情報交換、効率・効果的な情報提供を行う。そのとりまとめの機関として運営協議会を組織して進めることも一案である。

## イ．広域連携

当面は、東京に在住する団塊世代を中心に進めるが、神奈川、千葉、埼玉県に居住す

る団塊世代は東京で創業を始めるとか、引き続いて東京に働く場を求めるあるいは社会 貢献の場を東京にもとめる人々も多く、将来は首都圏で活動する団塊世代をターゲット にした組織運営によってさらに活躍の場を広げていくことが重要であり、広域的 な連携 を視野に入れて進めることが肝要である。

シニアのためのニューサポートプラットフォーム



中高年・団塊世代...へ戻る

脳卒中障害者...へ戻る